

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月24日

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 8014 URL <http://www.chori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長 (氏名) 白神 聡 (TEL) 03-3665-2031
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	54,719	1.3	1,210	△10.7	1,267	△13.1	786	△8.5
24年3月期第1四半期	54,037	5.1	1,354	33.3	1,458	34.2	859	△70.9

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 892百万円(△6.3%) 24年3月期第1四半期 952百万円(△65.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	3.15	3.13
24年3月期第1四半期	3.61	3.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	65,310	28,827	44.0
24年3月期	67,465	28,698	42.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 28,730百万円 24年3月期 28,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.90	2.90
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株に併合する予定のため、25年3月期(予想)の配当金予想は、当該株式併合の影響を考慮しております。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	△0.8	2,750	△14.9	2,750	△16.7	1,800	△8.2	71.83
通期	230,000	5.6	6,300	6.5	6,300	3.0	4,000	14.4	159.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	250,204,599株	24年3月期	250,204,599株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	341,444株	24年3月期	336,516株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	249,866,605株	24年3月期1Q	238,368,502株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想における「1株当たり当期純利益」は、平成24年10月1日付で普通株式及び優先株式10株を1株に併合する予定ですが、当連結会計年度の期首において当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。また、平成23年8月1日より取得請求が可能となっております第四回優先株式の転換についても当該株式併合の影響を考慮した上で、本決算短信開示日(平成24年7月24日)以降に転換されたと仮定し、取得請求に伴う普通株式増加数を考慮した普通株式の期中平均株式数に基づき算定しております。

なお、株式併合の詳細につきましては、平成24年4月23日に開示いたしました「株式併合および単元株式数の変更の方針に関するお知らせ」及び「配当方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期 第四回優先株式	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 11.10
25年3月期 第四回優先株式	—				
25年3月期（予想） 第四回優先株式		—	—	110.50	110.50

- (注) 1. 第四回優先株式の転換が、平成23年8月1日より取得請求が可能となっています。普通株式への転換の状況により、25年3月期（予想）における第四回優先株式の配当金総額が変動する場合があります。なお、ここで言う転換とは、取得請求権付種類株式であるこれらの優先株式の取得と引換えに普通株式を交付することを表しています。
2. 平成24年10月1日付で10株を1株に併合する予定のため、25年3月期（予想）の第四回優先株式の予想配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 追加情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により内需が持ち直しているものの、景気の先行きについては、欧州の政府債務危機などを背景とする海外景気の下振れリスク、円高の定着、電力供給の不足懸念、デフレの影響等により、不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、繊維事業・機械事業が堅調に推移したことにより、前年同期比1.3%増の547億19百万円となりましたが、利益面につきましては、化学品事業が前会計年度に引続き中国市場の需要減速の影響を受けたこと等で、営業利益は、前年同期比10.7%減の12億10百万円、経常利益は、前年同期比13.1%減の12億67百万円、四半期純利益は、前年同期比8.5%減の7億86百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

当セグメントにおきましては、売上高は前年同期比2.3%増の248億31百万円となり、セグメント利益(営業利益)は増収効果に加え益率の改善と経費の効率的な執行により、前年同期比6.6%増の5億30百万円となりました。

② 化学品事業

当セグメントにおきましては、中国市場の需要が減速したこと等により、売上高は前年同期比6.3%減の162億18百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前年同期比21.7%減の5億86百万円となりました。

③ 機械事業

当セグメントにおきましては、中南米向け中国事業が順調に推移し、売上高は前年同期比10.6%増の135億30百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前年同期比4.2%増の75百万円となりました。

④ その他

当セグメントにおきましては、前期末に連結子会社の1社を解散したこと等により、売上高は前年同期比37.3%減の1億38百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前年同期比51.4%減の17百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、653億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億55百万円減少しました。これは主に当第1四半期連結累計期間における繊維事業の製品関連が生産期である季節性により、受取手形及び売掛金が31億52百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、364億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億83百万円減少しました。これは主に法人税、住民税及び事業税の支払に伴い、未払法人税等が18億52百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、288億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上により7億86百万円増加、配当の支払により7億31百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の先行きは、依然として不透明であり、当社及びグループ企業を取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況であることが予想されますが、現時点では平成23年8月1日より取得請求が可能となっている第四回優先株式の転換による普通株式数の増加を見込む「1株当たり当期純利益」の変更を除き、平成24年4月23日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,110	5,975
関係会社預け金	1,000	2,000
受取手形及び売掛金	39,058	35,906
商品及び製品	9,993	10,780
仕掛品	74	20
原材料及び貯蔵品	53	21
未着商品	212	134
繰延税金資産	419	188
その他	3,157	2,982
貸倒引当金	△45	△42
流動資産合計	60,034	57,966
固定資産		
有形固定資産	545	552
無形固定資産	67	60
投資その他の資産	6,817	6,731
固定資産合計	7,430	7,344
資産合計	67,465	65,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,485	29,229
短期借入金	460	592
未払法人税等	2,068	216
賞与引当金	571	349
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	5,530	4,460
流動負債合計	37,160	34,893
固定負債		
繰延税金負債	5	2
退職給付引当金	1,266	1,273
役員退職慰労引当金	161	—
負ののれん	173	157
その他	—	157
固定負債合計	1,605	1,590
負債合計	38,766	36,483

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	22,355	22,404
自己株式	△44	△45
株主資本合計	30,811	30,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△262	△496
繰延ヘッジ損益	67	13
為替換算調整勘定	△2,037	△1,645
その他の包括利益累計額合計	△2,233	△2,128
少数株主持分	120	96
純資産合計	28,698	28,827
負債純資産合計	67,465	65,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	54,037	54,719
売上原価	49,209	49,939
売上総利益	4,828	4,779
販売費及び一般管理費	3,473	3,569
営業利益	1,354	1,210
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	77	97
持分法による投資利益	3	—
負ののれん償却額	15	15
債務勘定整理益	33	22
雑収入	56	61
営業外収益合計	203	213
営業外費用		
支払利息	31	37
手形売却損	27	22
売上割引	26	20
持分法による投資損失	—	7
為替差損	4	28
雑支出	9	39
営業外費用合計	100	155
経常利益	1,458	1,267
特別利益		
負ののれん発生益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	3
固定資産処分損	0	3
ゴルフ会員権評価損	17	—
その他	1	—
特別損失合計	19	6
税金等調整前四半期純利益	1,440	1,260
法人税、住民税及び事業税	110	180
法人税等調整額	464	294
法人税等合計	574	475
少数株主損益調整前四半期純利益	865	785
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△1
四半期純利益	859	786

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	865	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△233
繰延ヘッジ損益	△53	△53
為替換算調整勘定	135	323
持分法適用会社に対する持分相当額	36	70
その他の包括利益合計	86	107
四半期包括利益	952	892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	944	892
少数株主に係る四半期包括利益	8	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,271	17,310	12,235	53,817	220	54,037	—	54,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	133	133	△133	—
計	24,271	17,310	12,235	53,817	353	54,171	△133	54,037
セグメント利益	497	748	72	1,319	35	1,354	—	1,354

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器、不動産の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,831	16,218	13,530	54,580	138	54,719	—	54,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	122	122	△122	—
計	24,831	16,218	13,530	54,580	261	54,842	△122	54,719
セグメント利益	530	586	75	1,192	17	1,210	—	1,210

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成24年6月13日開催の第65回定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分157百万円については固定負債「その他」に計上しています。